

衆議院議員総選挙で自民党圧勝

グローバル・マーケット・ストラテジー・チーム
シニアストラテジスト 石金 淳

● Japan

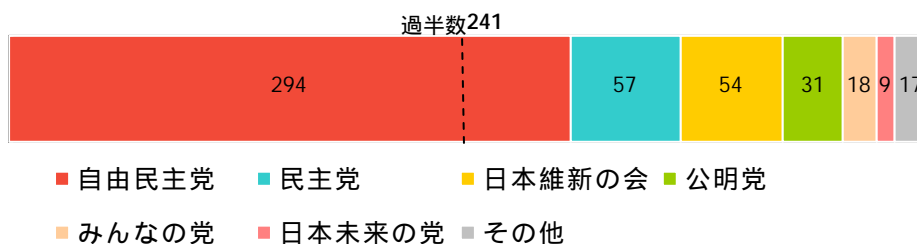
- 16日の衆議院総選挙では、自民党が過半数(241議席)を大幅に上回る294議席を獲得して圧勝し、安倍次期政権の成立が確実となりました(自民党が連立を組む相手としている公明党と合わせ両党で325議席)。今後は、円滑な政策運営のため参議院での多数を取るための連立工作も注目されます。
- 安倍次期政権は、景気浮揚とデフレ・円高からの脱却を図るため、大胆な金融緩和と「国土強靱化基本法」の制定等によるインフラ投資などの財政政策の施行によって、リフレ政策を推進すると考えられ、それに対する期待から日本株高・円安が進展する可能性があります。

自民党が圧勝、自民、公明両党で325議席

16日、第46回衆議院議員総選挙の投開票が行われ、全国300の小選挙区、および比例代表11ブロック(180議席)の計480議席のうち、安倍晋三総裁率いる自民党が、294議席を獲得し(改選前119議席)、圧勝しました。また、自民党が連立を組む相手としている公明党は31議席であり、両党合わせて325議席に達しました。これで、自民、公明両党で参議院で否決された法案(一部を除く)を衆議院で再可決できる320議席を上回りました。一方、現与党の民主党は、現職閣僚が相次ぎ落選するなか57議席とにとどまり(改選前230議席)、大敗しました。このほか、日本維新の会が54議席(改選前11議席)、みんなの党が18議席(改選前8議席)と議席を増加させる一方で、日本未来の党は9議席(改選前62議席)と大幅に議席を減少させました。(改選前議席数は報道によって若干異なる場合があります。)

この結果、憲法第54条の定めにより、30日以内に次期内閣総理大臣を決定する特別国会が召集され、安倍次期内閣の成立が確実となりました。組閣につきましては、2013年度予算の今年度内成立のためには、できるだけ早期の組閣が必要となりますが、現在、参議院では自民党が公明党と連立して与党を形成したとしても過半数の議席が確保できないため(与党で過半数が確保できない場合は、いわゆるねじれ国会になる)、今後自民党にとって連立工作の時間がある程度要することを考慮すると、12月下旬以降の組閣が想定されます。このねじれ国会の解消への道筋がつかならば、政策遂行の迅速化が期待できるとみています。

衆議院議員総選挙の政党別選挙結果



(出所)各種報道を基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

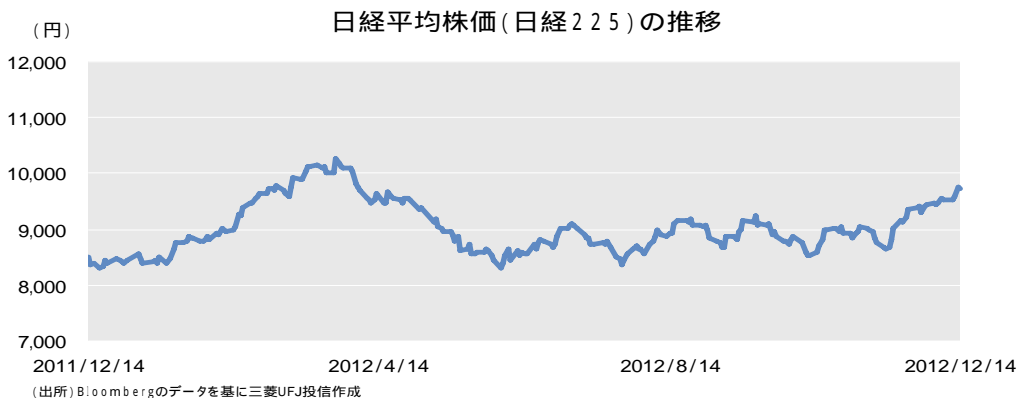
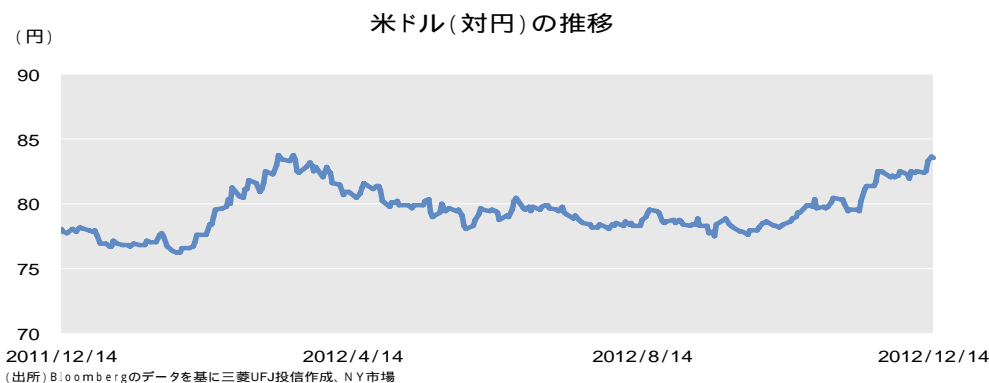


デフレ・円高からの脱却等をめざし、リフレ政策実施へ

自民党を中心とする安倍次期内閣は、選挙時の政権公約によると、短期的には、「第1弾緊急経済対策」として、大型補正予算と新年度予算を合わせた切れ目のない経済政策を行うこと、中長期的観点からは、デフレ・円高からの脱却のため、政府・日銀の連携強化のしくみを作り大胆な金融緩和を行うとともに、より弾力的な経済財政運営によって名目3%以上の成長を達成すること、などの政策に直ちに取り組むと考えられます。

これは、いわゆるリフレ政策(金融政策に財政政策を併用して有効需要を創出し、景気回復を図る政策)と思われ、実は、公明党や民主党も類似した政策を選挙時に表明していましたが、インフレ目標(2%)を念頭においた金融緩和政策の達成のため日銀法の改正にも言及していることや、「国土強靱化基本法」の制定等によって大規模な公共事業によるインフラ投資を具体的に打ち出していることについては、他の政党よりも一段と踏み込んだリフレ政策断行の姿勢を示していると考えられます。

ただ、先述のように安倍次期政権が安定的に政策を遂行していくには、参議院の与党過半数確保等によってねじれ国会を解消するなどの政権基盤の強化がなお必要と思われれます。このため、政策実行の確実性にはなお未知数である部分が残りますが、選挙結果判明後は海外市場で1米ドル = 84円台に円安が進行しており、安倍次期政権がリフレ政策を着実に推進する環境が整う場合は、その効果発揮に対する期待感の高揚から日本株高・円安という組み合わせが一段と進展する可能性があるかとみています。



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。